

今後の組合事業に危機意識 全海運が東京で令和元年度事務局研修会開催

全海運は10月25日、東京の海運倶楽部で、令和元年度事務局研修会を開催した。今回は、まもなく収支相償い終了する内航海運暫定措置事後の組合組織・事業のあり方を中心に論議された。

まず第1部では、全海運本部事務局から中島繁専務理事他事務局担当者がそれぞれ、全国57組合・支部事務局からの参集者62名に対し、①日常業務の留意事項等について②国土交通省と交通政策審議会の動き③全海運内航海運活性化プロジェクトチーム（PT）の動き、について説明と、それについての意見交換。第2部では藏本由紀夫会長と寺岡洋一、深水保廣、岡本信也各副会長が加わって、①内航海運活性化PTの動きと暫定措置事業終了後の組合組織と事業のあり方について②各地区組合の現状と課題についてが論議された。全国から参集した地区組合の事務局からは、収支相償い終了するとされている内航海運暫定措置事業後の内航組合活動のあり方が依然、総連合会で不透明なことに対して、地方での危機意識が強く示された。

研修会



藏本会長

寺岡副会長

深水副会長

岡本副会長

中島専務理事



地方の実情を報告する（左から発言順に）山口茂樹九海運専務理事、池端洋一鹿児島内航事務局長、池田文明岡山県西南事務局長、廣延春雄似島地区専務理事、永見慎吾中海運専務理事

研修会



懇親会



開会挨拶は寺岡副
会長



乾杯は永見中海連専
務理事



中締めはおかもと鋸本四海連事務局長

